第１回京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会

日時：平成２０年４月２３日（水）
９：３０～１１：３０
場所：市会第３会議室

次　　第

１　開　会

２　委員等紹介

３　委員長の選出，副委員長の指名

４　市長あいさつ

５　報　告
京都市における同和行政の成果と同和行政終結後の課題について

６　議　題
⑴　総点検委員会における検討項目について
①　自立促進援助金制度の見直しについて
②　コミュニティセンターの在り方について
③　市立浴場等の地区施設の在り方について
④　改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について
⑤　崇仁地区における環境改善について
⑥　市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方について

⑵　今後の委員会の進め方について

⑶　その他

７　閉　会

（参考資料）
- **設置要綱（資料１）**
- **委員名簿（資料２）**
- **国・京都市の同和行政の動向（資料３）**
- **「京都市における同和行政の成果と同和行政終結後の課題」（資料４）**
- **「総点検委員会における検討項目について」（資料５）**
- **総点検委員会スケジュール（素案）（資料６）**

資料１

京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会設置要綱

（設置）
第１条　地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の期限後における本市の同和行政の在り方について，総点検を行い，必要な改革及び見直しを行うため，京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会（以下「委員会」という。）を設置する。
（検討事項）
第２条　委員会は，次に掲げる事項を審議し，及び検討する。
⑴　自立促進援助金制度の検証及び今後の方針の策定に関する事項
⑵　コミュニティセンターの在り方に関する事項
⑶　改良住宅の在り方に関する事項
⑷　その他，同和行政終結後の行政の在り方について，点検及び今後の方針の策定を要する事項
（組織）
第３条　委員は，次に掲げる者で組織する。
⑴　外部委員　学識経験のある者などから市長が委嘱する者
⑵　内部委員　京都市役所に勤務する職員で市長が認める者
２　委員会は，所期の目的を達成した時点で解散する。
（専門委員）
第４条　委員会に，第２条各号に掲げる事項に関し，特別に審議し，又は検討する必要があるときは，専門委員を置くことができる。
２　専門委員は，市長が委嘱する。
３　専門委員は，特別の審議又は検討が終了したときは，解嘱されるものとする。
（委員長及び副委員長）
第５条　委員会に委員長及び副委員長を置く。
２　委員長は，委員の互選により定め，副委員長は，委員のうちから委員長が指名する。
３　委員長は，委員会を代表し，会務を総理する。
４　副委員長は，委員長を補佐し，委員長に事故があるときは，その職務を代理する。
５　委員長及び副委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。
（招集及び会議）
第６条　委員会の会議（以下「会議」という。）は，委員長が招集する。ただし，委員長及びその職務を代理する者が存在しないときの会議は，市長が招集する。
２　委員長は，会議の議長となる。
３　委員長は，必要があると認めるときは，委員以外の者に対して会議の出席を求めることができる。
（専門委員会）
第７条　委員会は，第２条各号に掲げる事項に関し，特別に審議し，又は検討する必要があるときは，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会は，委員長が指名する委員又は専門委員をもって組織する。
（会議の公開）
第８条　会議及び専門委員会の会議は公開とする。ただし，委員長が必要と認める場合は，非公開とすることができる。
（庶務）
第９条　委員会の庶務は，文化市民局において行う。
（補則）
第１０条　この要綱に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，委員長が定める。

附　則

この要綱は，平成２０年３月２６日から施行する。

資料２

「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」委員名簿

（敬称略）

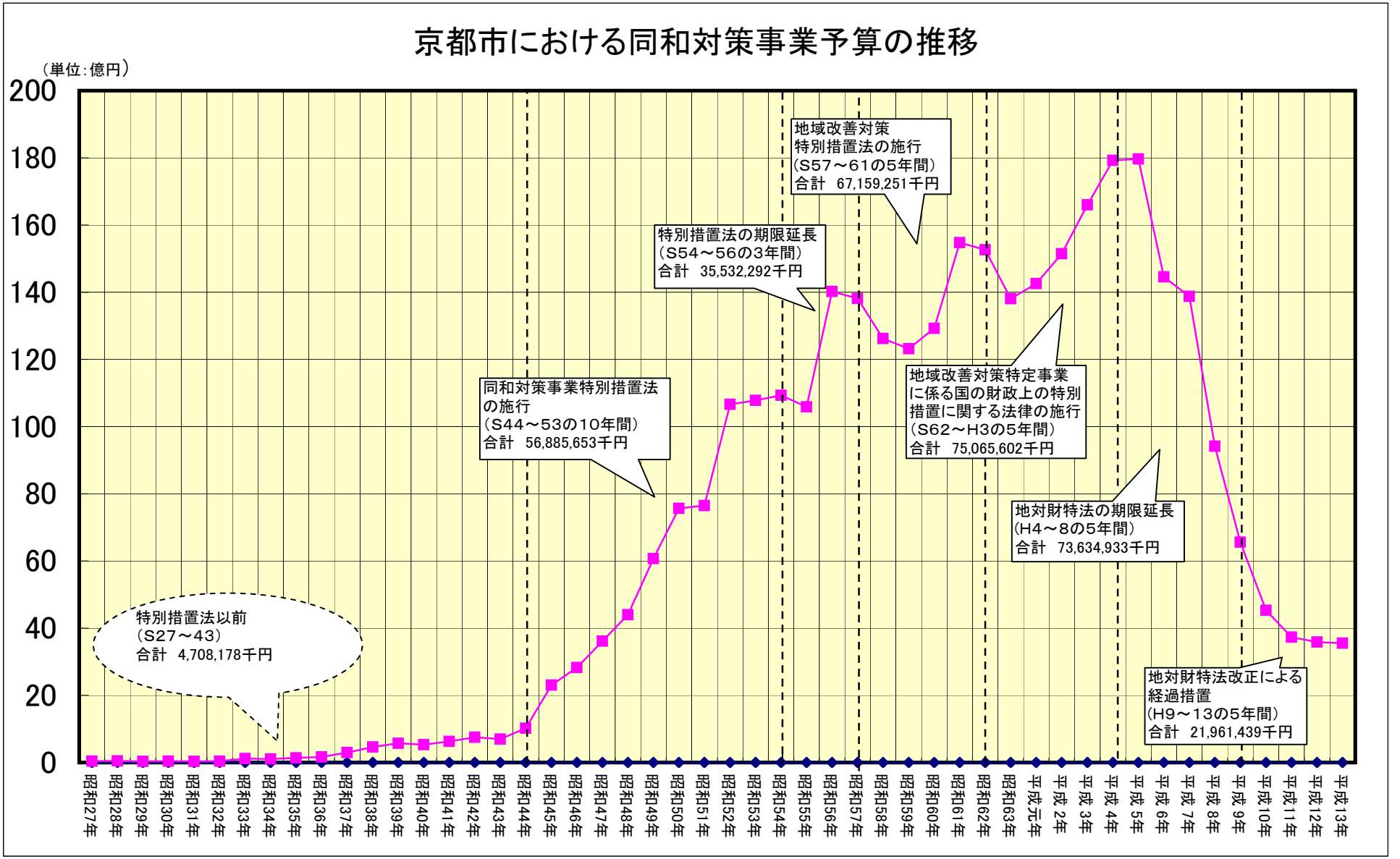
委　員	役　職　等
安保（あぼ）　千秋（ちあき）	弁護士
田多（ただ）　耀子（あきこ）	前京都人権擁護委員協議会会長
中坊（なかぼう）　公平（こうへい）	元日本弁護士連合会会長
新川（にいかわ）　達郎（たつろう）	同志社大学大学院総合政策科学研究科長
長谷川（はせがわ）　佐喜男（さきお）	公認会計士・税理士
細田（ほそだ）　一三（かずみ）	日本労働組合総連合会京都府連合会事務局長
山下（やました）　隆子（たかこ）	社団法人 京都青年会議所 特別顧問 同　上　前理事長
山本（やまもと）　壮太（そうた）	元 NHK 京都放送局長
リ　ム　ボ　ン	立命館大学産業社会学部教授
渡部（わたべ）　隆夫（たかお）	社団法人　京都経済同友会代表幹事
西村（にしむら）　文治（ふみはる）	京都市文化市民局理事

国・京都市の同和行政の動向

資料３

年度	国の動向	京都市の動向	各年度の予算額（単位：千円）	
大正８～昭和26	昭和２：不良住宅地区改良法公布	**大正８**：三条地区で託児所を設置 本市の同和対策事業の始まりであり，全国に先駆けた取組。以後，隣保館，浴場等の整備，生活環境の改善に努める。 昭和２：不良住宅実態調査 **昭和26**：オールロマンス事件	―	
昭和27～昭和43	**昭和40**：同和対策審議会答申 同和問題は「日本国憲法によって保障された基本的人権に関わる課題」，「その早急な解決こそ国の責務であり，同時に国民的課題である」と位置付けられた	オールロマンス事件を契機に，同和問題の解決を市政の最重要課題の一つに位置付け，関係部局を網羅した行政執行体制を確立し，住環境や住民の生活実態の改善に本格的に取り組む。 **昭和41**：同和行政の「基本４施策」を確立 ①新しい町づくりを目標とする環境の改善 ②「学力向上」を至上目的とする教育の充実 ③近代産業への雇用を促進するための職業安定対策 ④隣保館を拠点とする生活相談及び生活指導	S27～S43 合計 4,708,178	
昭和44～昭和53	**昭和44**：同和対策特別措置法（44年～53年の10年間） 法的，財政的裏付けの下，事業が飛躍的に進展	**昭和44**：「京都市同和対策長期計画」を策定 各種施策の基礎を確立し，事業の量的な拡大と質的な充実を図る。	S44～S53 合計 56,885,653	
昭和54～昭和56	昭和54：同和対策特別措置法の期限延長 （54年～56年の３年間）	**昭和54**：「京都市同和対策各地区総合計画（案）」策定 昭和41年に確立した同和行政の基本４施策に「⑤人権擁護思想の普及，高揚を目標とする市民啓発活動の強化」を加え「基本５施策」とし，これを柱に事業の一層の推進に取り組んだ。	S54～S56 合計 35,532,292	
昭和57～昭和61	昭和57：地域改善対策特別措置法 （57年～61年の５年間） 同和対策特別措置法に基づく事業の中で必要なものを継承		S57～S61 合計 67,159,251	
昭和62～平成３	昭和62：地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（地対財特法） 00000000000（62年～H3の５年間） 地域改善対策の一般施策への円滑な移行のための最終法		S62～H３合計 75,065,602	
平成４～平成８	平成４：地対財特法の期限延長（H4年～H8年の５年間） 特別施策の終結と今後の方策の基本的な在り方を提言 平成８：地域改善対策協議会から「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」意見具申	**平成８**：京都市同和問題懇談会から「今後における京都市の同和行政の在り方について」意見具申 「低位な実態の解消」や「格差の是正」という所期の目標を達成しつつあるという状況を踏まえ具申された。	H４	17,920,817
			H５	17,967,298
			H６	14,455,506
			H７	13,878,019
			H８	9,413,293
平成９～平成13	平成９：地対財特法の改正と期間を限定した経過措置 （H9～H13の５年間） 同和奨学金など15事業について５年間の経過措置 平成12：人権教育・啓発推進法策定 **法期限**（H13末）	平成８年意見具申を同和行政の新たな指針と位置付け，その理念と内容の具体化を図るため，平成９年度を同和行政の「改革元年」とし，同和行政全般にわたり３つの側面から見直しを行い，地対財特法の期限である平成13年度末までに，**全国に例を見ない大胆な改革を断行**した。 ①特別施策としての同和対策事業の見直しについて 完了や目的達成の事業は廃止，一般施策へ移行 （⑧：62事業→⑬：0事業） ②同和行政の執行の在り方について 「いのちと人権が大切にされるまちづくり」を取りまとめ，内なる改革（庁内組織，人員配置，職員研修）を積極的に推進 ③運動団体との関係の在り方について 「交渉」は８年度他の自治体に先駆けて廃止 「職免」「補助金，カンパ」「雇用」の廃止 **平成13**：「特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組」 今後は，一般施策を積極的に活用し，人権行政を推進していく中で，同和問題の早期解決を目指すという基本的な考え方を示す。 平成13：「隣保館の今後の在り方」を策定 隣保館を人権文化の息づくまちづくりを進めるための市民相互の交流とコミュニティ活動の拠点と位置付け，名称を「コミュニティセンター」と変更。区役所の所管とした。	H９	6,561,985
			H10	4,529,888
			H11	3,733,020
			H12	3,584,256
			H13	3,552,290
平成14～		「特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組」に基づき，市民意識，教育，崇仁地区における環境改善の３点については，同和問題を解決するうえで残された課題であると位置付け，一般施策の活用により取り組んでいる。 ① 市民意識における課題 身元調査やインターネットを利用した陰湿な行為が後を絶たない。 ② 教育改革の推進 すべての児童生徒の学力向上，進路保障に向けた教育改革・学校改革の推進 ③ 崇仁地区の今後の事業の在り方の見直し 住宅建設，地区施設整備の早期完了と地区の活性化のための見直しが必要 本市独自の奨学金については制度の見直し（所得制限の強化，貸与限度額の引下げ）を行った上で，平成18年度までに限った経過措置を設けた。 平成16：「京都市人権文化推進計画」の策定	―	
			合計	334,947,348

京都市における同和対策事業予算の推移



（参考資料）

○ 人口の推移　（人）

昭和45年	昭和59年	平成3年	平成12年
19,058	14,075	12,590	8,172

※ 京都市同和地区生活実態調査による。
「中唐戸」及び「山ノ本」地区については，昭和52年以前は調査が実施されていない。

○ 世帯数の推移　（世帯）

昭和45年	昭和59年	平成3年	平成12年
5,937	4,971	4,885	3,873

※ 京都市同和地区生活実態調査による。
「中唐戸」及び「山ノ本」地区については，昭和52年以前は調査が実施されていない。

○ 年齢3区分人口構成比　（%）

区　分	同和地区			全市
	昭和59年	平成3年	平成12年	
0～14歳	17.7	13.6	10.5	12.7
15～64歳	69.8	69.3	61.1	69.2
65歳以上	12.1	16.8	27.9	17.2
無回答	0.4	0.3	0.5	0.9

※「同和地区」は，京都市同和地区生活実態調査による。
「全市」は，平成12年国勢調査による。

○ 年収区分世帯構成比　（%）

区　分	同和地区			全市
	昭和59年	平成3年	平成12年	
0～　99万円	12.4	12.3	12.1	12.7
100～199万円	21.5	17.3	31.7	16.9
200～299万円	15.9	9.0	15.8	14.1
300～399万円	14.5	7.8	7.9	12.3
400～499万円	12.0	8.8	5.5	10.2
500～699万円	14.4	18.5	9.2	13.9
700～999万円	7.4	15.0	10.6	10.9
1,000万円以上	1.9	11.3	7.2	9.0

※「同和地区」は，京都市同和地区生活実態調査による。
「全市」は，平成14年就業構造基本調査による。

資料４

京都市における同和行政の成果と同和行政終結後の課題

１　本市同和行政の経過

（1）市民の共感と理解のもとに

我が国固有の人権問題である同和問題は，人類普遍の原理である人間の自由と平等にかかわる社会問題であり，その解決は，まさに社会正義の実現です。そして，その解決は，行政，旧同和地区住民はもとより，広く市民一人一人が主体的に取り組むことにより実現するものであることから，行政の取組を，市民に明らかにしつつ，共感と理解が得られるよう進めていくことが必要です。

（2）同和問題の解決を市政の最重要課題に位置付け

本市の同和対策事業は，米騒動の翌年，大正８年に三条地区で，全国に先駆けて託児所を設置したことに始まります。以来，隣保館，浴場等の整備，生活環境の改善に努め，昭和２年には不良住宅実態調査に着手し，戦後もいち早く同和地区実態調査を行っています。昭和２６年には本市職員によるオールロマンス事件（＊）が生起し，これを契機として，部落差別の実態とそれを放置してきた行政責任を認識する中で，同和問題の解決を市政の最重要課題の一つに位置付け，関係部局を網羅した行政執行体制を確立し，旧同和地区の住環境や住民の生活実態の改善に本格的に取り組むようになりました。

＊　昭和２６年，雑誌「オールロマンス」に掲載された，本市職員による小説「特殊部落」の内容の差別性等が大きな反響を呼んだ事件。

（3）特別措置法に基づく事業の拡大・充実，基本５施策の確立

また，国において，昭和４０年の同和対策審議会答申により，同和問題は，「日本国憲法によって保障された基本的人権にかかわる課題」であり，「その早急な解決こそ国の責務であり，同時に国民的課題である」と位置付けられるとともに，「これらの権利と自由が完全に保障されていないことが差別である」ことが明確にされました。これを受けて，昭和４４年に同和対策事業特別措置法（以下「特別措置法」といいます。）が制定されたことにより，法的，財政的裏付けの下に，事業を飛躍的に進展させることができるようになりました。本市では，この年に「京都市同和対策長期計画」を策定し，各種施策の基礎を確立し，事業の量的な拡大と質的な充実を図りました。

特別措置法の期限が３年間延長された昭和５４年には，それまで実施していた各種施策の実施状況を総点検し，同和行政をより総合的な観点から実施するため，「京都市同和対策各地区総合計画（案）」を策定し，昭和４１年度に確立

した同和行政の基本４施策，具体的には，①新しい町づくりを目標とする環境の改善，②「学力向上」を至上目標とする教育の充実，③近代産業への雇用を促進するための職業安定対策，④隣保館を拠点とする生活相談及び生活指導の４施策に，⑤人権擁護思想の普及，高揚を目標とする市民啓発活動の強化を加えて，基本５施策とし，これを柱に事業の一層の推進に取り組みました。

（4）地対協意見具申における特別施策の終了と今後の方策の提言

一方，国においては，昭和５７年に特別措置法に基づく事業の中で必要なものを継承した，地域改善対策特別措置法を制定し，昭和６２年の地域改善対策の一般施策への円滑な移行のための最終法となる，地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（以下「地対財特法」といいます。）の制定等を経て，平成８年に地域改善対策協議会から「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的な在り方について」意見具申（以下「地対協意見具申」といいます。）が出されました。

その中で，「これまでの特別対策については，おおむねその目的を達成できる状況になった」，「教育，就労，産業等のなお残された課題については，その解決のため」，「工夫を一般対策に加えつつ対応するという基本姿勢に立つべきである。」として特別施策の終了と今後の方策の基本的な在り方が提言されました。

この答申を踏まえ，地対財特法も対象を１５事業，期間を５年間に限って再度延長され，平成１３年度末，法期限を迎えました。

(5) 本市における同和行政の改革

本市においても，平成８年１１月に京都市同和問題懇談会から，「低位な実態の解消」や「格差の是正」という所期の目的を達成しつつあるという状況を踏まえ，将来を見据えた同和行政の基本的な方向を示した「今後における京都市同和行政の在り方について」の意見具申を受けました。

本市では，この同和問題懇談会意見具申を同和行政の新たな地平を開く指針として位置付け，その理念と内容の具体化を図るため，平成９年度を同和行政の「改革元年」とし，人権問題の解決を共通の目標とする国内外の大きな動向の中で，市民の共感と理解の下に，今日的な同和行政を目指し，同和行政全般にわたり，①特別施策としての同和対策事業の見直しについて，②同和行政の執行の在り方について，③運動団体との関係の在り方について，の３つの側面から見直しを行い，地対財特法の法期限である平成１３年度末までに，全国のトップランナーとなる同和行政改革を実行しました。

ア　特別施策としての同和対策事業の見直し

具体的には，特別施策としての同和対策事業は，同和問題解決の重要性から施策対象を旧同和地区又は旧同和地区住民に限定し，一般施策を補完する特別措置として実施してきましたが，施設整備等が完了した事業や施策がその目的を達成したため終息した事業については廃止するとともに，一般施策へ移行するなどの見直しを行いました。この結果，平成８年度において実施していた６２項目の事業（予算額：約９４億円）について，全ての見直しを完了し，平成１３年度末に，特別施策としての同和対策事業は終結しました。

イ　同和行政の執行の在り方について

同和行政の執行の在り方については，人権尊重をあらゆる施策の基本理念とするとともに，人権にかかわる部局が一体性を持って組織的な取組を進めていくため，組織，人事配置，職員研修の在り方等について，いわゆる内なる改革として，「いのちと人権が大切にされるまちづくり」を取りまとめ，その考え方に基づき，内なる改革の積極的な推進に取り組んできました。

ウ　運動団体との関係の在り方について

また，運動団体との関係の在り方については，同和問題の解決という共通の目標に向けて，互いの立場を尊重しつつ，対峙ではない，協力の関係を発展させるという認識を基本に，凛とした姿勢で全国に例を見ない大胆な改革を断行しました。

①　「交渉」の廃止

同和問題に関わるさまざまな課題等について，その解決を図るための方策として多くの自治体において，運動団体と行政との「交渉」が実施されていました。

本市においても，年間数十回に及ぶ「交渉」が実施され，しばしば協議が深夜に至るなど，双方にとって多大な労力を要する実態がありましたが，平成８年度以降，他の自治体に先駆けて，「交渉」を廃止しました。

②　「職免」の廃止

運動団体の役員等が集会や学習会などに参加する場合に認めていた職務専念義務の免除（いわゆる「職免」）についても，平成１３年度末をもって廃止しました。

③　補助金，カンパの廃止

同和対策事業に係る補助金は平成１３年度末をもって廃止し，運動団体に対するカンパについても平成１０年度をもって廃止しました。

④　「雇用」の廃止

同和問題の本質である就職の機会均等の保障，旧同和地区住民の経済的基盤の確立に大きく寄与した本市技能労務職員への選考採用（いわゆる「雇用」）についても，平成７年度に一般公募を導入し，「雇用」を段階的に縮小し，平成１３年度の採用をもって完全に廃止しました。

これらの見直しは，いずれも当時の運動団体の活動について，必然的に大きな変革を求めるものであり，困難を伴うものでありましたが，これらの改革を実行してきたことにより，本市と運動団体の関係は，現在では健全な関係にあります。

エ　「特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組」

更に，平成１４年１月には，およそ半世紀にわたる本市同和行政の総括を行い，特別施策としての同和対策事業の終結を明確にするとともに，今後は，京都市基本計画に基づき，人権文化の息づくまちづくりに向けて，人権行政を推進していく中で，同和問題の早期解決を目指すという基本的な考え方を示した，「特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組」をまとめました。

オ　隣保館の今後の方向性

併せて，隣保館の今後の方向性と具体的な機能について取りまとめた「隣保館の今後の在り方（案）」を策定し，旧同和地区における行政の総合窓口である隣保館の位置付けを，人権文化の息づくまちづくりを進めるための市民相互の交流とコミュニティ活動の拠点と改め，名称を「コミュニティセンター」と変更し，所管を区役所としました。

２　同和行政の成果と旧同和地区の現状

（1）同和行政の成果

１に述べたとおり，本市では，同和問題の解決を市政の最重要課題の一つに位置付け，基本５施策を中心とした特別施策としての同和対策事業を積極的に推進してきました。こうした本市の取組と長年にわたる住民の同和問題解決への熱い思いやそれに裏付けられた解放運動の取組，いわば市民ぐるみの努力により，旧同和地区の住環境や住民の生活実態は大きく改善され，様々な面で存在していた全市水準との格差も，一部を除いてほぼ是正され，おしなべて低位な実態は解消されました。

ア　低位な住環境の大幅な改善

かつて「道がある。細くなる。そこからが部落である。」といわれた旧同和地区における著しく低位な住環境は，住宅地区改良事業を中心に，住宅建設や，道路，排水路，上下水道，公園，河川等の環境改善に取り組み，低位な実態は解消し，大きく改善されました。

イ　教育格差の是正と就労状況の改善

教育については，教育保障が格段に進み，児童，生徒の学力及び進路の実態は大きく改善し，高校進学率格差は是正され，大学進学率も大きく向上しており，住民の就労状況は，若年層を中心に，幅広い分野への進出が見られるようになってきました。

ウ　隣保館事業等による生活の安定，自立意識の高揚，市民意識の向上

また，かつての隣保館等を拠点とする各種施策においても，青少年や老人対策事業等，各種事業の実施，地区施設の活用等により，社会生活の安定・向上と自立意識の高揚が図られてきました。現在，コミュニティセンターに寄せられる相談内容についても，住民の生活の安定，向上や社会経済状況の変化を反映して多様化してきています。更に，市民意識についても，長年，行政だけでなく市民ぐるみで様々な啓発活動が取り組まれてきた結果，周辺住民との交流が広がるとともに，同和問題に対する市民の理解と認識も深まり，差別意識は着実に解消されつつあります。

(2) 旧同和地区における人口等の現状

ア　旧同和地区に顕著に現れている人口減少等の課題

しかし，これらの成果の一方，人口の減少や急速な少子高齢化，低所得者層の増大など，いくつかの課題も地区に顕著に現れています。

京都市の旧同和地区の人口は，地区住民の生活実態等について定期的に調査が行われるようになった昭和４５年以降，減少を続けており，平成１２年までの３０年間で６割近く減少し，特に平成３年以降の減少が急激で，世帯数も３０年間で３５％減と減少傾向が続いています。

また，子どもの数が減少する一方，高齢者の比率は上昇を続け，高齢者のみの世帯や単身高齢者世帯が急増するなど，少子高齢化が急激に進んでいます。これは，若年や壮年層，特に市関係職員を中心とした中堅所得者層の地区外への転出が大きな要因と考えられ，これに伴い年収５００万円以上の世帯も大幅に減少し，併せて生活保護受給率や母子，父子世帯率も依然として高く，若年層の就業状況も悪化しています。

更に，住宅の改善に伴う生活様式の変化が進む中で，かつて見られた住民相互の緊密な触れ合いや助け合いの意識が希薄になるなど，地域コミュニティの機能も低下しています。

これらのことは，京都市全体においても見られる傾向ですが，市営住宅の居住者が８割を占める旧同和地区において特に顕著であり，住民が互いに支え合い，豊かに暮らせる地域社会づくりも課題となっています。

イ　一律・画一的な施策実施による行政依存傾向の問題

一方，これまでの長年にわたる取組の中で，施策が住民の生活実態の変化や多様化に十分対応できないまま，一律，画一的に行われてきたこともあり，住民の自立意識の高揚を妨げるような，行政依存の傾向を生み出してきたことも否定できません。

３　特別施策終結後の取組

（1）一般施策による課題の解決

「特別施策としての同和対策事業の終結とその後の取組」に基づき，平成１４年度以降は，施策対象を旧同和地区又は旧同和地区住民に限定することなく，住民一人一人の置かれている状況を踏まえた課題に焦点を当てることにより，個々のニーズに応じて施策を実施し，同和問題を解決するうえで残された課題の解決を図っていくこととしましたが，市民意識，教育，崇仁地区における環境改善の３点については，いまなお，同和問題を解決するうえで残された課題であると位置付けました。

これらの残された課題の解決に当たっては，「なお残された課題については，その解決のため」，「工夫を一般対策に加えつつ対応するという基本姿勢に立つべきである。」との地対協意見具申も踏まえ，従来にも増して，行政が基本的人権の尊重という目標をしっかりと見据え，同和行政の成果の普遍化が人権行政の確立につながるとの考えのもと，一般施策を積極的に活用し，取り組むこととしました。

また，少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等，現代社会が抱える課題そのものであって，旧同和地区に顕著に現れている課題については，市民生活に存在する課題として，各部局が主体的にそれぞれの課題を的確に把握し，その解決に向けて創意工夫を凝らした有効な取組を展開していくこととしました。

（2）現在もなお残る課題

特別施策終結後，６年が経過しましたが，この間，同和問題を人権問題の重要な柱の一つに位置付け，人権尊重をあらゆる施策の基本理念とする「京都市人権文化推進計画」に掲げる４５０もの取組を全庁を挙げて進め，着実な進ちょくが図られてきましたが，なお一部に課題があります。

ア　市民意識における課題

特別施策終結時に，残された課題としたもののうち，市民意識については，平成１７年度の人権に関する市民意識調査において，９割を超える市民が「人権は全ての市民の問題である」と認識し，同和問題の認知度も９割を超え，研修会等への参加率も増えるなど，これまでの取組により人権の基本的な考え方は市民の間に定着しつつあると考えられます。しかしながら，人権問題解決に向けた自主的な行動が多く見受けられるまでには至っていません。また，深刻な人権侵害につながる身元調査やインターネットを利用した陰湿な行為が後を絶たない状況にあります。

イ　教育改革の推進

教育については，同和教育で培った教育理念や手法を普遍化して，すべての学校の取組に生かし，全小中学校での「学力向上チーム」の設置や全国最多の年間授業日数２０５日以上の実施をはじめ，中学校での学習確認プログラム(平成２０年度からは，小学校５，６年生にもジョイントプログラムとして拡大。)や中３生３０人学級の導入，小学校での放課後学び教室の開設及び拡大など(平成２０年度からは，土曜学習の小中学校でモデル実施。)，「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」本市教育の伝統の下，学校，家庭，地域の連携を深め，すべての児童生徒(旧同和地区の児童生徒を含む。)の学力向上，進路保障に向けた教育改革・学校改革を推進しています。

ウ　崇仁地区における今後の事業の在り方の見直しの必要性

崇仁地区における環境改善については，これまでに改良住宅９９５戸，公営住宅１４８戸及び地区施設等の整備を進めてきましたが，今後なお，北部第４地区において２１３戸の住宅整備が必要な状況にあります。一方，この間，地区人口の減少，高齢化が加速度的に進んでおり，住宅建設と地区施設等の整備事業の早期完了と地区の活性化のため，新たな事業手法の導入等，今後の事業の在り方についての見直しが必要と考えています。

４　同和行政終結後の行政の在り方の総点検

（1）同和行政の負の側面，市民の同和行政に対する不信感

これまでに述べたとおり，半世紀以上にわたる同和問題の解決に向けた取組，改革は大きな成果を挙げてきました。しかし長年の同和行政は負の側面を生み出してきたことも事実です。

また，①平成１７年１１月市会において，「今なお一部に実質的な優遇措置，特別施策的な扱いが継続されていることは重大である」との市会決議が全会派一致で可決されたことをはじめ，②同和対策事業としての「雇用」，つまり技能労務職員における採用の甘さや，採用後の管理指導不足が主たる要因であったとされる本市職員による不祥事の続発，③いわゆる同和補助金訴訟や自立促進援助金に関する訴訟にみられるように同和行政の在り方に対する司法の厳しい判断などを受け，市民からは厳しい視線が投げ掛けられています。

更に，大阪市や奈良市における運動団体幹部による不正事案が明らかになったことなども相俟って，同和行政に対する不信感が生じており，本市の同和問題解決に向けた取組に対する市民の信頼が大きく損なわれ，これまでの成果が覆されかねない状況となっています。

この市民の間にある同和行政に対する不信感を払拭しない限り同和問題の真の解決はあり得ません。

(2) 総点検委員会設置の目的

このため,「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」(以下「総点検委員会」といいます。)を設置し，各界の市民の皆様の英知を集め，同和行政終結後の行政の在り方について，総点検を行い，必要な改革・見直しを実行することにより，行政に対する市民の不信感を一掃し，市民協働で「人権文化の息づくまち・京都」の実現を目指すこととしました。

総点検においては，これまでの取組の成果を確認することはもとより，改めて各取組が市民の共感的理解を得られるものとなっているか, 同和行政終結後の今日的視点から, 行政の在り方そのものについてしっかりと検証していくことが必要となります。

とりわけ裁判で一部違法とされた自立促進援助金については, 市民の理解を得られるものとなるよう制度を抜本的に見直す必要があります。また，今日的状況から早急に検討を要するコミュニティセンター及び市立浴場等地区施設の在り方，改良住宅の管理・運営，更には特別施策終結時に残された課題とした啓発，教育，崇仁地区の環境改善の諸課題については，改めて早急に点検・見直しを行い，改革した姿を市民に示していく必要があります。

(3) 諸課題の総点検及び行政の在り方についての提言

このため，総点検委員会において，これらの課題について，必要に応じて法的検討も加えつつ，幅広い市民感覚や高い人権意識をもって総点検を行い，市民の理解の得られる結論を見出すとともに，総点検を通じて，本市行政の在り方そのものに対する御意見もいただきたいと考えています。

本市は，その結論，意見に基づき，直ちに改革，見直しを断行し，市民の信頼と理解のもとで，同和問題の真の解決に向けた行政を推進していきます。

資料５

総点検委員会における検討項目について

(1)　検討項目１
自立促進援助金制度の見直しについて …… 1

(2)　検討項目２
コミュニティセンターの在り方について …… 7

(3)　検討項目３
市立浴場等の地区施設の在り方について …… 15

(4)　検討項目４
改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について …… 21

(5)　検討項目５
崇仁地区における環境改善について …… 33

(6)　検討項目６
市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方について …… 37

検討項目１　自立促進援助金制度の見直しについて

自立促進援助金制度は，同和奨学金の貸与者が同和奨学金を返還する際に，自立促進援助金の支給を受けて，その返還に充てる制度です。

本市では，昭和３６年度から高校生を対象とした給付制の奨学金制度を設けました。その後，国において昭和４１年度から給付制度の奨学金の国庫補助制度が設けられ，本市においてもこれを活用して，給付制度の同和奨学金制度を実施していました。

その後，国においては，昭和５７年度に奨学金を給付制から貸与制に変更しましたが，本市においては，進路保障の重要性に鑑み，その制度を後退させないための市独自の援護措置として，自立促進援助金制度を設けることとしました。

以降，同和奨学金の貸与者に卒業後も返還を求めない旨を説明し，自立促進援助金を一律に支給していましたが，平成１５年５月に出された監査委員の要望や，今日的な視点を踏まえ，平成１６年３月に「自立促進援助金支給要綱」を改正し，平成１６年度以降に新たに貸与する同和奨学金の返還に係る支給については，所得判定基準を設け，基準を上回る者には支給していません。

一方，平成９年度から１４年度支給分（約９億円）について，住民訴訟が提起され，平成１３年度以降の新規支給者へ一律支給したもののうち約２千万円の支出が違法であると判決されました。それ以降も数次にわたり，住民訴訟の提起等があったことから，平成１９年度予算（約３億円）の執行を全額停止し，平成２０年度予算の計上を見送ったところです。

このため，訴訟や監査で争点となっている所得判定対象者の範囲や支給基準の在り方等について，法的な検討も加えつつ，現行制度の廃止も含めた抜本的な検討をお願いしたいと考えています。

１　自立促進援助金制度について

⑴　制度の概要

自立促進援助金制度は，同和奨学金を貸与された方が，卒業後に毎年分割で同和奨学金を返還する際に，本市から自立促進援助金の支給を受け，同和奨学金の返還に充てる制度です。

同和奨学金には，
①　国の補助を受けて市が実施する国奨学金
②　市が単費で実施する市就学奨励金
の２種類の制度があります。

国奨学金は，平成１３年度末をもって廃止しました。
市就学奨励金は，抜本的に見直して大幅に減額し，平成１４年度から５年間の経過措置後，平成１８年度末をもって廃止しました。
なお，国奨学金，市就学奨励金とも，制度廃止時に在学中の貸与者には卒業するまで貸与することとしました。

⑵ 制度の趣旨，目的

本市は，同和問題の解決に向けて，教育の機会均等，進路の保障，ひいては将来の就職の機会の拡大を図るため，昭和３６年４月に全国に先駆けて，旧同和地区に居住する高校生を対象にした給付制の奨学金制度を設けました。国は昭和４１年度から高校生，昭和４９年度から大学生について，給付制度の奨学金に係る国庫補助制度を開始し，本市もこれを活用して，同和奨学金制度を実施してきましたが，国は昭和５７年度に制度を給付制から貸与制に変更しました。これに伴い，本市においても貸与制に変更せざるを得ませんでしたが，子ども達の進路保障の重要性に鑑み，その制度を後退させないため，市独自の援護措置として，自立促進援助金制度を設けました。

これらの奨学金制度と自立促進援助金制度により，子ども達の多様な進路選択が可能となっていることもあって，これまで若年層を中心に幅広い分野への進出がなされたことは，自立意識の高揚を図り，同和問題を解決するに当たって，大変有意義であったと考えています。

２　自立促進援助金制度の経過について

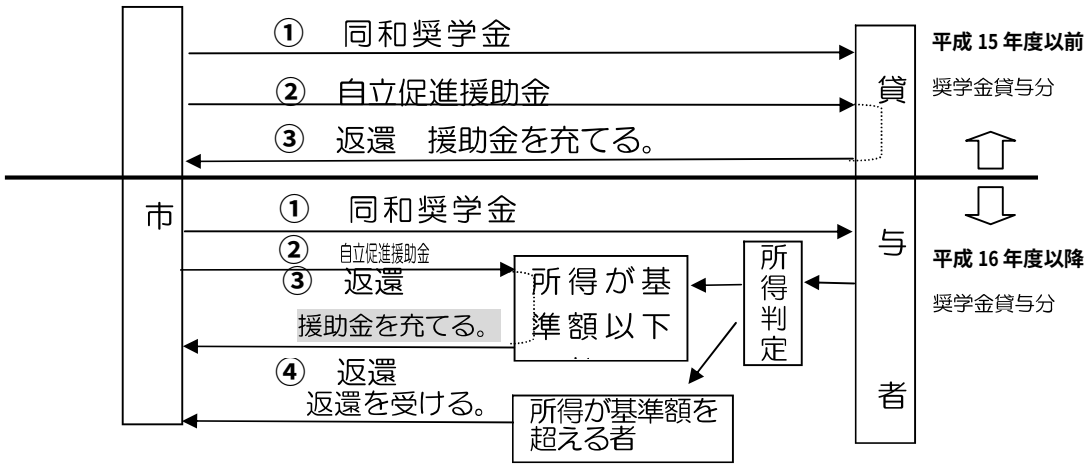
⑴ 自立促進援助金支給要綱の改正

本市は，同和奨学金制度と自立促進援助金制度とを一体のものとして運用（一律支給として運用）してきましたが，平成１５年５月に出された自立促進援助金制度に対する監査委員の要望や，今日的な視点を踏まえ，平成１６年３月１２日，「自立促進援助金支給要綱」を改正しました。

ア　改正内容

１　平成１６年度以降に貸与した同和奨学金の返還について
① 新たに援助金の支給判定基準（日本育英会基準（現在は，日本学生支援機構）の貸与基準と同等）を設ける。
② 毎年，所得証明書の提出を受け，客観的な証明に基づく所得の判定を行う。
③ 基準を上回る者については，援助金を支給しない。
２　平成１５年度以前に貸与した同和奨学金の返還について
平成１５年度以前（要綱改正前）に貸与された同和奨学金の返還に係る援助金については一律支給とする（附則３項）。

同和奨学金の貸与から返還までの流れ（平成 16 年 3 月要綱改正後）



イ　平成１５年度以前に貸与した同和奨学金の返還に係る援助金について，一律支給することとした理由（附則３項の制定理由）

①　奨学金貸与者に対するこれまでの本市の説明及び運用

平成１５年度以前の同和奨学金貸与者は，実質的に給付制度となっているとの本市の説明を受けて奨学金の貸与を受け，将来の生活設計を立てています。これらの貸与者に対して返還を求めることは，貸与者にとっては予測のできない制度の不利益変更となります。

②　奨学金貸与者の認識

これまでの本市の説明によって，貸与者のほとんどは，卒業時点で自立促進援助金の支給申請書を提出することによって，返還手続は終了したと認識しています。

③　旧同和地区出身者の「追跡調査」の是非について

既に自立促進援助金の一律の支給対象となっている者に対して，本人の同意なく奨学金の返還を請求するために連絡を取ることは，今日，旧同和地区外への移転者が増え，地区内外の婚姻が進む中で，地区出身者であることを配偶者等にも明かしていない者がいることが推察される現状を踏まえると，実社会で自立している貸与者本人の社会的立場や家庭状況などに深刻な影響を与えかねません。

⑵　訴訟内容等

ア　自立促進援助金１次・２次訴訟（平成９～１４年度分（約９億円），大阪高裁判決（確定））

平成１８年３月３１日大阪高裁判決（上告受理申立てに対する平成１９年９月２５日最高裁不受理決定により確定）の内容

① 争点　改正前要綱「返還困難者に援助金を支給する」規定について，貸与者全員を一律に返還が困難であると認める解釈運用が争点

② 判決　平成１３年度以降の新規支給者から自立促進援助金を一律支給したことは違法（約２千万円）（⇔平成１２年度以前適法）

イ　自立促進援助金３次訴訟（平成１５，１６年度分（約４億５千万円），大阪高裁で係争中）

平成２０年１月２９日京都地裁判決の内容

① 争点　改正後要綱附則３項「平成１５年度以前に貸与された同和奨学金の返還に係る援助金を一律支給する」規定が争点

② 判決　地域改善対策特別措置法期限後の平成１４年度以降の新規支給者に自立促進援助金を一律支給したことは違法（約１８百万円）
（⇔平成１３年度以前適法）

ウ　自立促進援助金４次訴訟（平成１７，１８年度分（約５億円），京都地裁で係争中）

争点　改正後要綱附則３項「平成１５年度以前に貸与された同和奨学金の返還に係る援助金を一律支給する」規定が争点

また，改正後要綱で設けた平成１６年度以降に貸与された奨学金の返還時に適用する所得判定基準の妥当性が争点（先行の１次・２次訴訟，３次訴訟では，不合理とは言い難いと判断されている。）

エ　自立促進援助金５次住民監査請求（平成１９年度分（約３億円））

勧告　平成１４年度及び同１５年度に貸与した奨学金の返還に係る自立促進援助金を一律支給しないよう勧告（⇔平成１３年度以前適法）

意見　自立促進援助金の支給判定に係る基準を見直すよう意見

※　なお，請求人は，この勧告等を不服として，京都地裁に，自立促進援助金の支出差止めを求めて提訴（自立促進援助金５次訴訟）

(判決,監査の相違点対比表)

		1 次･2 次大阪高裁判決(確定)	3 次京都地裁判決(大阪高裁で係争中)	5 次監査の勧告・意見
援助金一律支給の違法判断	時期	援助金支給時(＝奨学金返還時)	援助金支給時(＝奨学金返還時)	奨学金貸与時
	年度	平成 13 年度以降の新規分に一律支給は違法	平成 14 年度以降の新規分に一律支給は違法	平成 14，15 年度に貸与した分の返還に一律支給は違法
所得判定基準		不合理でない	不合理でない	不合理でないが，見直すよう意見

３　自立促進援助金制度の現状及び課題について

これまでの数次にわたる住民訴訟や住民監査請求において，一律支給した自立促進援助金が一部違法であるとの判決や監査の勧告等を受けました。これを受け，平成１９年度予算の執行を全額停止するとともに，平成２０年度予算の計上を見送っています。

このため，訴訟や監査で争点となっている所得判定対象者の範囲や支給基準の在り方等について，法的な検討も加えつつ，現行制度の廃止も含めた抜本的な検討が必要であると考えています。

（参　考）

「同和地区住民生活実態調査」から引用

高校進学率の格差について

		高校進学率
昭和 45 年 3 月	全　　市	８９．７％
	同和地区	７４．６％
昭和 51 年 3 月	全　　市	９３．６％
	同和地区	８５．７％
昭和 57 年 3 月	全　　市	９２．０％
	同和地区	８５．０％

＊　昭和 45 年から昭和 57 年の高校進学率をみると，教育の機会均等という点では，依然として格差があった。

大学及び高校進学率の格差是正状況について

		高校進学率	大学進学率
昭和 61 年 3 月	全　　市	９３．５％	４１．０％
	同和地区	９０．４％	２３．１％
平成 3 年 3 月	全　　市	９５．７％	４１．２％
	同和地区	９４．８％	１３．２％
平成 8 年 3 月	全　　市	９６．８％	５２．６％
	同和地区	９２．７％	３４．２％
平成 13 年 3 月	全　　市	９６．７％	６０．３％
	同和地区	９１．８％	４６．２％

＊　高校進学率については全市とほぼ格差のない状況となっている。

＊　大学進学率についても大きく向上しているが，依然として全市との格差はある。

検討項目２　コミュニティセンターの在り方について

本市では，大正８年に全国に先駆けて三条地区に託児所を開設しました。その後，昭和１１年に家事見習所と統合して隣保館を設置して以降，旧同和地区の身近な行政機関として，若年層の就労や読み書きのできない高齢者のための生活上の相談をはじめ，生活実態の把握や施策の周知に努めるなど，住民の生活の向上に大きな役割を果たしてきました。

平成１４年度からはコミュニティセンター（市内１５箇所）として，旧同和地区に限らず広く市民に開放し，現在は，相談事業，講座・教室や講演会等の交流事業，貸館事業等を中心に，直営を基本として運営を行っています。（従事職員数１０５名，運営経費約３億円（一部業務の委託費含む。））

平成１８年度には，生活上の相談等の件数は，７，１２７件（平成１４年度比約３割減）にとどまり，その内容も一般的な問い合わせや要望等が多くなっています。交流事業については，市民しんぶんの活用等の広報の充実に努めた結果，市民の利用範囲は広がりを見せていますが，参加者数は６，０５５人（平成１４年度比約２割減）と減少傾向にあります。また，貸館利用は９，２０１件（平成１４年度比約５割増）と増加傾向にあり，市民の利用範囲は拡大していますが，依然として稼働率は低い状況です。

このような状況を踏まえ，今日時点における意義・役割を考慮したコミュニティセンターの在り方そのものについて，根源に立ち返った検討をお願いしたいと考えています。

１　コミュニティセンターの概要について

⑴　設置目的

人権文化が息づくまちづくりに資するため，隣保事業及び市民相互の交流を図るための事業を行うことにより，人権が尊重される豊かな地域社会の実現に寄与する市民の自主的な活動を振興するための施設として設置しました。

⑵　隣保事業

本市では，隣保事業として，国の隣保館設置運営要綱に規定する相談事業と地域交流促進事業（各種講座等の開催により，地域住民相互の交流・促進を図る事業）を実施しています。

⑶　事業概要

ア　相談事業

地域住民に対し，生活上の相談，人権に関わる相談に応じ適切な助言指導を行っています。

イ　交流事業

学びを通した地域のコミュニティづくりや市民の自主的な生涯学習活動のきっかけづくりにつながる各種の講座・教室の開催や，地域から人権文化を創り出していく開かれた取組として，各地域の広範な市民の参加による集いや学習会等のコミュニティづくりイベントを開催しています。

ウ　市民の自主的活動に対する情報提供

市民の自主的活動の身近な情報の相互交流を図るとともに，活用できる身近な資源に関する情報を提供するほか，学習会への講師の紹介，資料・教材の提供，取組に活用できる施策の紹介等を行っています。

エ　貸館事業

人権啓発，福祉の向上，まちづくりなど人権文化を基調とした地域コミュニティづくりに向けた市民の自主的な活動について，施設の提供や，それに付随する用具，機器の貸出し等を行っています。

⑷　運営形態

ア　運営形態

コミュニティセンターは直営を基本とし，一部のコミュニティセンターで交流事業等の業務委託を行っています。

業務委託に際しては，市民の自立意識の向上やコミュニティの再生，活性化，市民相互の交流による人権が尊重される地域社会づくりなどを目指し，地域に根ざした広範な各種団体が参画するＮＰＯ法人等に対して委託する取組を進めています。

イ　一部業務委託

①　現状

平成１７年５月から，楽只，岡崎，壬生の各コミュニティセンター，平成１８年４月から，崇仁，吉祥院の各コミュニティセンター，平成２０年４月から上花田コミュニティセンターで一部業務委託を開始しました。

②　業務委託内容

(ア)　講座・教室の企画及び実施
(イ)　コミュニティづくりイベントの企画及び実施
(ウ)　市民の自主的活動に対する情報提供
(エ)　貸館事業（業務補助）
(オ)　福祉センター施設の提供

2　コミュニティセンターの経過と現状について

⑴　隣保館の意義と役割について

本市では，大正８年に，全国に先駆けて，三条に託児所を開設しました。当時，旧同和地区では，住居が密集しており，衛生状態も悪く，住民が教育を受けることも十分ではない状況であり，そうした環境が幼児の育成に悪影響を及ぼすとの考えから，幼児の保育や幼児を通した父母の教育を目的として開設したものでした。その後，家事見習所，公設浴場，トラホーム治療所などを設置し，昭和１１年には，託児所と家事見習所を統合する形で，隣保館を設置しました。

以来，隣保館は，福祉センター，屋内体育施設，学習センターなどの機能を充実し，旧同和地区における身近な行政機関，行政と住民のパイプ役として，若年層の就労や読み書きのできない高齢者のための生活上の相談をはじめ，生活実態の把握や，各種施策の周知に努めてきました。また，併せて，青少年対策事業や老人対策事業などの各種事業を実施するなど，住民の社会的，経済的，文化的生活の向上に大きな役割を果たしてきました。

このような中，平成９年に「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」（以下「地対財特法」といいます。）が改正され，隣保館は，「社会福祉事業法(*)」に基づく一般施策に移行し，周辺地域も含めた地域社会全体の中で，福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとしての役割を担う，地域に密着した社会福祉施設として位置付けられました。

＊　社会福祉事業法は，平成 12 年 6 月に社会福祉法に改正されました。

⑵　コミュニティセンターの現状について

本市では，「地対財特法」の失効に伴い，平成１４年４月に，隣保館条例をコミュニティセンター条例として全面改正しました。この中で，コミュニティセンターを，「人権文化が息づくまちづくりを進めるための市民の交流と地域コミュニティ活動の拠点」と位置付け，より幅広い市民の交流を図り，市民の自主的なコミュニティ活動を支援するため，その利用対象を，区・支所域，市域まで拡大しました。その後，平成１９年４月からは，更なる市民相互の交流を推進するため，「小学校区域」，「区・支所域」，「市域」の３つの利用申込区分(*)を廃止し，現在では，小学校区域外の市民の利用は，大きく広がりを見せ，幅広い市民の交流が図れてきています。

また，平成１４年４月に，コミュニティセンターで実施する講座・教室や講演会等の事業について，「学びとふれあい」のための事業として再編し，参加者の対象範囲を従来の小学校区域から区・支所域，市域に拡大し，現状では，小学校区域外からの参加者が増加しています。更に，地域に根ざした

運営組織が事業運営を行うことが住民の自立，地域コミュニティの再生につながるとの考えから，「学びとふれあい」のための事業等の委託化を進めています。

しかしながら，平成１８年度の貸館利用は９，２０１件（平成１４年度比約５割増）と増加傾向にあり，小学校区域外からの利用も拡大しているものの，依然として稼働率は低い状況です。

交流事業については，市民しんぶんの活用等の広報の充実に努めた結果，小学校区域外の利用は拡大しているものの，参加者数は６，０５５人（平成１４年度比約２割減）と減少傾向にあります。

また，コミュニティセンターに寄せられる生活相談も７，１２７件（平成１４年度比約３割減）と減少傾向にあり，その内容についても就労相談や読み書きのできない高齢者のための生活上の相談等において，一時的な支援を必要とするケースも見られるものの，問い合わせや要望・苦情等が多くを占めるようになるなど，住民の生活の安定，向上や社会経済状況の変化を反映し，かつてのような切実な生活相談や就労に関する相談が主となっていた状況からは大きく変化してきています。

＊　コミュニティセンターが，地域住民の身近な施設としての性格を有し，また，市民の自主的組織の多くが日常の生活圏としての小学校区域を基礎的な単位に構成され，地域コミュニティの形成に大きな役割を果たしていることから，「小学校区域」について先に申込みを受け付けていました。

３　コミュニティセンターの課題について

コミュニティセンターの前身である隣保館は，同和問題の解決に向け，旧同和地区における行政の総合窓口として，また，同和対策事業の現地の行政機関としての役割を果たしてきました。

その後，コミュニティセンターは，人権が尊重される豊かな地域社会の実現に向けた市民相互の交流を図るための事業や，市民の自主的な活動を振興するための施設として，その意義，目的の達成のため，区域外への利用拡大，市民交流，更には，住民が主役の地域に根ざした組織による運営に向けて委託化を進めてきました。

しかしながら，住民の生活実態，ニーズも変わり，相談件数も大きく減少するほか，十分に施設が活用されていない実情もあります。このような住民ニーズ，活用実態も踏まえ，　今日時点における意義・役割を考慮したコミュニティセンターの在り方そのものについて，根源に立ち返った検討が必要であると考えています。

1　施設概要　　＜参考資料＞

コミュニティセンター施設一覧　　平成20年4月現在

区	センター名	施設名	開設年度	備考 新築・改築年度
北	楽只	本館	大正14年	昭和51年　改築
		屋内体育施設	昭和51年	
		福祉センター	昭和46年	昭和57年　移転新築
		資料展示施設	平成5年	
		学習施設	昭和46年	昭和58年　増改築
	楽只鷹峯	本館	昭和46年	
左京	岡崎	本館	昭和45年	
		分室	昭和60年	
		学習施設	昭和50年	
	錦林	本館	昭和13年	昭和40年　移転新築
		屋内体育施設	昭和50年	
		学習施設	昭和46年	
		福祉センター	昭和45年	昭和57年　増改築
	養正	本館	大正12年	昭和39年　移転新築
		福祉センター	昭和49年	
		屋内体育施設	昭和63年	
		学習施設	昭和51年	昭和60年　移転新築
中京	壬生	本館	大正13年	昭和45年　改築
		福祉センター	昭和53年	
		学習施設		
		屋内体育施設	昭和62年	
東山	三条	本館	大正13年	昭和63年　移転新築
		学習施設	昭和52年	
		屋内体育施設	昭和63年	
		福祉センター	昭和51年	
下京	崇仁	本館	大正11年	昭和40年　移転新築 平成20年　移転新築
		資料展示施設	平成9年	
		屋内体育施設	平成7年	
		学習施設	昭和50年	平成7年　移転新築
		第1福セン	昭和49年	
		第2福セン	昭和50年	
		第3福セン	昭和52年	
		第5福セン	昭和53年	
南	吉祥院	本館	昭和43年	昭和63年　移転新築
		屋内体育施設	昭和63年	
		福祉センター	昭和57年	
		学習施設	昭和58年	
	中唐戸	本館	昭和53年	
		学習施設		
	山ノ本	本館	昭和63年	
		学習施設	昭和54年	
	久世	本館	昭和36年	昭和60年　移転新築
		福祉センター	昭和52年	
		屋内体育施設	昭和57年	
		学習施設	昭和53年	
右京	上花田	本館	昭和50年	
		学習施設		
伏見	辰巳	本館	昭和14年	昭和41年　改築
		福祉センター	昭和52年	
		屋内体育施設	平成元年	
		学習施設	昭和54年	
	改進	本館	昭和7年	平成10年　移転新築
		第1福セン	昭和47年	平成4年　増改築
		第2福セン	昭和54年	平成10年　移転新築
		屋内体育施設	昭和56年	
		学習施設	昭和55年	
		運動広場	昭和56年	

※新築・改築の別について　【新築】：新規の施設設置　【移転新築】：既存施設の移転建替　【改築】：既存施設の現地建替

2　開所時間及び休日

	開所時間	休日
本館(*1), 体育施設(*2)	9:30～21:00(平日) 9:30～18:00(第1,3,5土曜日)	第 2,4 土曜日，日曜日，祝日，年末年始
福祉センター(*3)	9:00～16:30	
学習施設(*4)	9:00～17:00(土曜，日曜日，学休期間) 13:00～21:00(それ以外)	祝日，年末年始

*1　楽只鷹峯の本館の開所時間は，9:30～17:00，山ノ本の本館の水曜日及び上花田の本館の月曜日，金曜日の開所時間は，9:30～18:00 である。楽只鷹峯の本館の休日は，土曜日，日曜日，祝日，年末年始である。

*2　運動広場の開所時間は，9:30～18:00 である。

*3　錦林の福祉センターの開所時間は，9:00～17:00，吉祥院及び辰巳の福祉センターの開所時間は，8:30～17:00 である。

*4　楽只，三条，上花田の学習施設の休日は，日曜日，祝日，年末年始である。養正の学習施設の休日は，火曜日，祝日，年末年始である。

3　運営費及び職員数

⑴　運営費

３０４，１５８千円（平成２０年度予算）

⑵　職員数

１０５名（うち嘱託員数４名（平成２０年４月１日現在））

*1　上記については，学習施設に係るものを除きます。

4　利用者数等

⑴　相談事業

	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
応対件数(件)	9,850	9,918	7,815	6,371	7,127

⑵　交流事業

		14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度
講座・教室	参加者数(人)	7,922	7,587	6,697	6,645	6,024
	小学校区域外の参加割合(%)	8.6	11.8	12.0	14.9	16.6
コミュニティづくりイベント	参加人数(人)	9,982	9,917	9,447	9,476	9,107

⑶ 貸館事業

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
利用件数(件)	全体	6,135	6,723	6,706	8,008	9,201
	本館	2,974	2,905	2,577	3,023	3,171
	体育施設	3,161	3,818	4,129	4,985	6,030
小学校区域外の利用割合(%)	全体	12.6	27.5	33.0	34.9	39.6
	本館	5.1	16.2	18.1	22.4	24.5
	体育施設	19.7	36.0	42.3	42.5	47.6

検討項目３　市立浴場等の地区施設の在り方について

市立浴場は，大正１２年から，地区の保健衛生及び生活環境の改善向上を図るために順次設置し，現在１３の浴場があります。今日においても，改良住宅における浴室設置率が低い（改良住宅１３．１％，公営住宅８３．２％）ことから，市立浴場は生活に必要不可欠な施設となっています。また，住民の交流や憩いの場としての役割を果たすとともに，利用者の半数近くが高齢者や障害者であり，周辺住民の利用も４割程度みられるなどの状況にあります。

一方で，入浴者数が減少する傾向が続く中（平成１０年度→１８年度　市立浴場：３９．１％減，民間浴場：３６．９％減），民間浴場との料金格差（大人１００円［市立浴場２９０円，民間浴場３９０円］）や多額の運営経費を要している（１３浴場で年間５億円［平成２０年度予算］）などの課題があり，サービス向上の方策やより効率的な運営の在り方，ひいては存続の可否も含めて検討をお願いしたいと考えています。

学習センター（学習施設の旧名称）は，同和問題の解決を目指して，家庭・地域の教育力の不十分さを補い，同和地区児童生徒の学力向上を図る目的で，昭和４６年から順次開設し，現在１４施設があります。

現在の学習施設では，自学自習の場の提供や図書室の運営をはじめ，体験交流や高校生学習相談等の講座・教室の実施を行い，不登校児童生徒の活動の場を開設するなど多様な活用を図るとともに地域開放を推進しています。このような現状を踏まえ，今後の在り方や活用方法，運営形態について検討をお願いしたいと考えています。

保健所分室については，大正９年から順次８箇所にトラホーム治療所を設置し，後に保健所分室と改称し，現在１１施設があります。

現在の保健所分室では，保健所保健師が原則週２回午前中に学区住民を対象とした健康相談を行っていますが，相談件数は延べ２，０８５件（実相談人数１１３人）と決して多いとは言えない現状であり，保健所分室の事業の在り方や施設の活用方法について検討をお願いしたいと考えています。

３－１　市立浴場の在り方について

⑴　市立浴場の概要等について

現在１３の市立浴場がありますが，その歴史は古く，大正１０年以前から，養正地区には，既に浴場がありました。その後，改築の必要性があったことや地元からの新設要望等を踏まえ，大正１２年に養正及び崇仁地区に市立浴場を設置し，以降順次他の地区にも，市立浴場を設置していきました。

これは，その当時，地区では，家屋が小さくかつ老朽化した不良住宅が多く，

便所は共同便所が多いという劣悪な状況があり，地区住民の保健衛生及び生活環境の改善，向上を図ることを目的として市立浴場を設置したものであります。

当時の浴場には，理容室や集会室，図書室なども設置し，文化センター的な機能を備えていました。

その後，改良住宅が建設されましたが，当時の改良住宅には浴室を設置しておらず，今日においても，大部分の改良住宅に浴室がない状況にあることなどから，長年にわたり住民相互の交流や人のつながりの輪を広げる憩いの場としての役割も果たしてきました。

現在は，利用者の半数近くが高齢者や障害者であり，また，旧同和地区外からの利用者も多く，周辺地域を含めた地域コミュニティの場ともなっており，市民福祉や公衆衛生向上及びコミュニティ振興の観点からも，必要不可欠な施設です。

⑵　浴場の経過・現状について

ア　運営形態

市立浴場を設置した当初は，地元の諸団体に委託していましたが，昭和３０年代後半から経費の増大と入浴人員の減少から次第に赤字運営を余儀なくされてきたことから，経営の刷新を図るため，昭和４９年から京都市立浴場運営協議会に管理運営を委託してきました。

しかし，京都市立浴場運営協議会が法人格を持たない任意団体であることから，運営責任の所在が不明確であり，また，更に入浴者数の減少が進む中，人件費の増大等により経費がかさむなどの課題がありました。

このため，運営基盤の安定，明確化及び経営の改善を図ることを目的として，平成１０年に，財団法人京都市立浴場運営財団を設立（以下「浴場財団」といいます。）し，運営委託を行い，平成１８年４月には指定管理者制度に基づき，浴場財団を指定管理者として運営委託しました。

イ　経営改善に向けたこれまでの取組

運営委託に当たっては，浴場財団に対し，市から委託料，補助金を支出していますが，平成１０年度と平成１８年度の決算額で比較して，約１億３千万円を削減してきています。

また，経営改善を図るため，入浴料金については，２年毎に２０円値上げしてきており，直近では平成１９年度に入浴料金を３０円値上げするとともに，職員の嘱託化を進めてきた結果，１９年度には嘱託員が全体の５割を超え，人件費の大幅な削減を行っています。更に，平成１９年７月からは営業時間の時間短縮などにより光熱水費の削減に努めています。

⑶　市立浴場の課題について

入浴者数が減少する傾向が続く中で，民間浴場との料金格差や多額の運営経費を要していることなどの課題があり，サービス向上の方策や民間経営のノウハウ

を取り入れたより効率的な運営の在り方，ひいては存続の可否も含めて検討をする必要があると考えています。

３－２　学習施設の在り方について

⑴ 学習施設の概要等について

学習センター(学習施設の旧名称)は，同和問題の解決を目指して，家庭・地域の教育力の不十分さを補い，旧同和地区児童生徒の学力向上を図る目的で，昭和４６年に錦林，楽只に開設したことに始まり，以後順次開設していきました。

学習センターでは，補習学級，進学促進ホール，基礎学力定着対策等の様々な事業を展開し，旧同和地区児童生徒の進路希望の実現に大きく寄与し，高校進学率は全市とほぼ格差のない状況となり，大学進学率についても大きく向上してきました。

⑵ 学習施設の経過･現状について

ア 共同利用の推進

こうした中，平成１３年度末の特別措置法の法期限を待つことなく，平成９年度に崇仁，辰巳学習センターの図書室で，旧同和地区の子どもたちとともに周辺地域の子どもたちも利用する共同利用を開始して以来，周辺地域に開かれた「教育センター」として位置付け，地域実態や施設規模に応じて，切磋琢磨・相互刺激の観点から共同利用を推進し，平成１１年度には全学習センターの共同利用化を完了しました。

イ 学習施設への名称変更と条例化

平成１３年度末の特別措置法の法期限に合わせて，「学習センター」を「学習施設」へと名称変更し，京都市コミュニティセンター条例にその付属施設として明確に位置付け，それまでの学校教員が主体となった学力保障の取組に加え，家庭・地域の教育力の向上や交流の促進等を目的とした多様な学習や活動を行うことになりました。

ウ 学力の定着･向上の取組の改革

学習施設での取組は，本来，家庭での学習条件の不十分さを補うための取組として，旧同和地区児童生徒の学力水準向上に大きく寄与してきた一方で，子どもたちの学習相談事業への依存傾向を生んできたことも事実です。

そのため，特別施策の見直しの中で，学習施設での取組を全ての子どもを対象とする取組へと段階的に一般施策化してきましたが，平成１９年度からは，全小中学校での「学力向上チーム」の設置や全国最多の年間授業日数２０５日以上の実施をはじめ，中学校での学習確認プログラム(平成２０年度からは，小学校５，６年生にもジョイントプログラムとして拡大)や中３生３０人学級の導入，小学校での放課後学び教室の開設及び拡大など(平成２０年度からは，土曜学習の小中学校でモデル実施)，学力向上を柱とした学校改革を全市的に進め，学力の定着・向上は学校でやりきる本来の在り方を構築することを方針として，

学習施設における小・中学校教員による学習相談事業を廃止しました。

この学習相談事業の廃止に伴い，事業の精選を図るとともに，全学習施設の指導主事，臨時管理用務員の配置を廃止し，職員の嘱託化を完了しました。

エ　学習施設の現状と施設の多様な活用･地域開放の推進

こうした経過を踏まえ，現在の学習施設では，自学自習の場の提供や図書室の運営をはじめ，体験交流や高校生学習相談等の講座・教室の実施を行っています。

平成１９年度には，不登校児童生徒の活動の場「ふれあいの杜」を楽只，改進学習施設に開設するなど，多様な活用を図るとともに，地域開放を推進しています。

⑶　学習施設の課題について

学習施設の経過や現状を踏まえたうえで，今後の在り方や活用方法，運営形態について検討をする必要があると考えています。

３－３　保健所分室の在り方について

⑴　保健所分室の概要等について

トラホーム多発地域が旧同和地区に多かったことから，トラホーム予防法に基づき，大正９年に崇仁地区に第一トラホーム治療所を設置し，昭和１４年までに眼疾患の多い地区から順次拡大するとの計画のもとに，８箇所の治療所を設置していきました。

その後，昭和２９年には，治療所が各保健所長の管轄下におかれ，保健所分室と改称されました。

⑵　保健所分室の経過・現状について

昭和４５年に実施した「京都市同和地区実態調査」の結果，住民に消化器疾患，循環器疾患，神経痛及び神経炎などが多いことが把握されたことから，保健所分室に順次分室担当保健師を配置し，眼疾患検診・治療，循環器検診，各種がん検診事業，地区住民への全戸訪問，健康相談等を実施していました。

こうした取組や住民の主体的努力とあいまって，かかりつけ医の普及など旧同和地区住民の健康意識が向上したこと，保健・医療・福祉サービスの充実など旧同和地区住民を取り巻く社会状況が大きく変化してきたことなどから，平成１４年度から保健師の常駐体制を見直し，保健所保健師が原則週２回午前に保健所分室に行き，保健所分室で学区住民を対象とした健康相談を行うこととしました。

また，これと併せ，地域主体で高齢者を支えるために必要な保健・医療・福祉のネットワークの早期の構築に向けて取り組んでいくこととしました。

⑶　保健所分室の課題について

現在，保健所分室においては，相談件数は一定あるものの，その件数は平成１８年度現在，延べ２，０８５件（実相談人数１１３人）と，決して多いとは言えない現状があります。

保健所分室の経過や現状を踏まえたうえで，保健師の派遣体制など，保健所分室の事業の在り方や保健所分室施設の活用方法について検討をする必要があると考えています。

検討項目４　改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について

改良住宅は，住宅に困窮する低所得者のために供給する公営住宅とはその設置目的が異なり，不良住宅が密集する地域の住環境の改善を目的として住宅地区改良法によって指定された対象地区内の土地・建物を全面買収することによって，自ら居住する住宅を失うこととなる従前居住者・事業協力者のための代替住宅として建設するものです。

改良住宅の整備は，不良住宅が密集する地区の住環境改善（道路等の基盤整備，住宅建設等）を図るうえで，大きな役割を果たしてきており，管理戸数（平成２０年４月１日現在）は４，２２５戸（市営住宅全体２３，６４９戸の１７．９％）となっています。

しかしながら，改良住宅は，最も古い住棟で築４９年になるなど老朽化が進んでいること（築３０年以上の住棟：改良約６２％，公営約４６％），浴室がない住戸が多いこと（浴室設置率：改良約１３％，公営約８３％），住戸面積が４０㎡以下の狭隘な住戸が多いこと（４０㎡以下の住戸率：改良約３５％，公営約２２％）など，公営住宅と比べ課題が多い状況となっています。さらに，改良住宅の中でも，例えば築３５年以上の住棟（住戸面積３０㎡台：間取り例6，4.5，3，Ｋ：浴室なし）と築１０年程度までの新しい住棟（７０㎡（間取り例6，6，洋6，ＬＤＫ）と５５㎡（間取り例６，洋６，ＤＫ）の２タイプ：浴室あり）とは大きな格差が生じており，こうしたことを踏まえながら計画的に建て替えを行っていく必要があります。

また，改良住宅の管理・運営については，例えば家賃額について公営住宅と比して低く設定していたことをはじめとして公営住宅とは異なる取扱いが数多く残されていた実態がありました。このため，「京都市同和問題懇談会」の「意見具申」（平成８年１１月）を契機に，家賃の額や家賃滞納者に対する法的措置を講じる基準（１２箇月以上の滞納者に対する明渡請求）について公営の基準と同一とするなど，適正化のための取組を行ってまいりました。

しかしながら，不適切な入居実態の把握と指導，一般公募等による地区外からの転入を含めた空家の活用，適正な共益費の算定と徴収，住棟内店舗の適正な使用料の設定，家賃の減額に係る公営住宅との差異，及び駐車場使用料の徴収などについて，なお改善すべき課題があります。

このため，こうした課題に対しどのように取り組むべきかを含め，改良住宅の管理・運営及び建て替えの在り方について検討をお願いしたいと考えています。

１　これまでの経過

(1)　改良住宅の整備

本市では，まず「オールロマンス事件」後の昭和２７年から３５年までの間に，不良住宅地区改良法による老朽住宅の買収・除却，公営住宅法による第２種公営住宅の建設という形で改良住宅を建設しました。しかしながら，こうした手法は，地区全体としての住環境整備という視点を欠いていたことから，本市をはじめとした関係機関が国に働きかけ，昭和３５年に住宅地区改良法が施行されました。同法は対象地区内の環境改善の事業にとって非常に有効な手法であることから，各地区において集中的に運用し，その結果，崇仁北部地区を除いてほとんどの地区で事業が完了し，劣悪な生活環境は飛躍的に改善しました。

しかしながら，改良住宅は，最も古い住棟で築４９年になるなど老朽化が進んでいること（築３０年以上の住棟：改良約６２％，公営約４６％），浴室がない住戸が多いこと（浴室設置率：改良約１３％，公営約８３％），住戸面積が４０㎡以下の狭隘な住戸が多いこと（４０㎡以下の住戸率：改良約３５％，公営約２２％）など，公営住宅と比べ課題が多い状況となっています。さらに，改良住宅の中でも，例えば築３５年以上の住棟（住戸面積３０㎡台：間取り例6，4.5，3，Ｋ：浴室なし）と築１０年程度までの新しい住棟（７０㎡（間取り例6，6，洋6，ＬＤＫ）と５５㎡（間取り例６，洋６，ＤＫ）の２タイプ：浴室あり）とは大きな格差が生じている実態があります。このため，古い住棟から順次，建て替えを進めてきたところです。

また，改良住宅の管理・運営については，公営住宅より手厚い人員体制を敷いていたことや，家賃について公営住宅と算定方式が異なり低く設定されていたこと，長期滞納者が多いこと，滞納者に対する法的措置対象基準（滞納月数等）が公営住宅より緩やかであるなど，公営住宅とは異なる取扱いが数多く残されている実態がありました。

さらには，世帯数の減少等による空家の増加，入居実態のない住戸の存在，住宅以外の用途など不適正使用の問題も生じてきました。

(2)　改良住宅の管理・運営の適正化に向けた取組

こうした数多くの問題が生じる中で，「京都市同和問題懇談会」の「意見具申」（平成８年１１月）を契機に，時代の変化に併せて適正化させるための取組を以下のとおり進めてきました。

○　平成１１年４月

管理担当職員による隣保館での常駐体制を廃止し，各団地に専任管理人を配置【人員体制の見直しによる特別施策的対応の廃止】

○　平成１２年度
応能応益的家賃制度の導入
公営住宅と同様の家賃の算定方式として応能応益的家賃制度（７年間の経過措置あり）を導入し，市営住宅全体で統一的な家賃体系とした。　・楽只２１棟（平成１４年３月竣工）の平成２０年度の家賃額
収入に応じて 38,400 円～101,000 円

○　平成１２年７月
長期滞納者の解消，収納率の向上を目指した滞納整理方針の策定
【住宅明渡しが可能な訴訟提起を前提とした方針の策定】

○　平成１５年度～
一部改良住宅での一般公募の開始，以後，実施住宅の順次拡大
【１９年度までに８回，４団地，計４１戸の募集を実施】

○　平成１８年度～
家賃滞納者に対する法的措置対象基準(滞納月数等)の段階的改定
【平成２０年度当初から公営･改良とも同じ基準（滞納月数１２箇月以上）とした】

2　改良住宅の管理・運営及び建て替えにおける課題

以上のような取組を鋭意進めてきましたが，なお，次のような課題を残しています。

(1)　改良住宅の建て替え

建設年度の古い住棟から，順次建て替えを実施してきましたが，建て替えに際しては，これまで地域住民との共汗により取組を進めてまいりました。

こうした取組は，まちづくりに対する住民意識の高揚など一定の効果を挙げてきましたが，一方で地域住民と行政の間のみで進めてきた経過があり，透明性の確保やまちづくりの拡がりといった観点からは，必ずしも市民の共感を得られる状況には至っておりません。

また，現在，改良地区内では，コミュニティの弱体化，高齢化や人口減少に伴う地域活力の低下などの問題が顕著となって現れており，こうした地区の現状も踏まえ，また，緊急に必要となる耐震補強の問題などにも対処しながら，建て替えの在り方を検討する必要があります。

(2)　改良住宅の入居実態

改良住宅においては，入居実態のない住宅や，目的外使用であると思われる住戸が相当数存在します。これまで滞納家賃の納入指導等の機会を捉え確認してまいりましたが，経常的な把握にまで至っていないのが実情です。

なお，はり・きゅうや個人タクシーの営業等の他の用途の一部併用については，承認の基準や手続についての要綱を整備中です。

(3) 改良住宅の空家の活用

改良住宅の総管理戸数４，２２５戸のうち，空家は８３７戸（平成２０年３月１日現在）ありますが，その多くは不良住宅の除却や建て替えのための仮住戸として活用するもの，火事による事故部屋等であり，公募可能戸数は１５９戸あります。

空家の活用を図るうえで，一般公募を進めることは，新たな住民が流入することで新たなコミュニティが形成されるなどこれまでにはない変化を生じさせることとなります。しかしながら，改良住宅は同居親族の増加に伴う過密世帯が存在することなどから，公募に当たって一般市民より優先的な取扱いを求める住民からの要望がまだ多くあり，こうした状況も踏まえながら施策に取り組む必要があります。

(4) その他

適正な共益費の算定と徴収，住棟内店舗の適正な使用料の設定，家賃の減額に係る公営住宅との差異,及び駐車場使用料の徴収などについても課題があり，取り組む必要があります。

(参考資料)

1　住宅種別管理戸数

平成 20 年 4 月 1 日現在

		戸数	構造別内訳				
			木造 (平屋建)	簡易耐火 (２階建)	特殊耐火 (２階建)	中層耐火 (３～５階建)	高層耐火 (６階建以上)
公営住宅等	公営住宅	19,032	240		29	10,235	8,528
	都市再生住宅（旧再開発住宅）	40					40
	単費住宅	25	1	24			
	特定公共賃貸住宅	3	3				
	小　計	19,100	244	24	29	10,235	8,568
改良住宅等	改良住宅	3,565		17		2,121	1,427
	小規模改良住宅	44				44	
	更新住宅	270				58	212
	旧地域改善向け公営住宅	346		4	8	270	64
	（旧同和対策に係る住宅小計）	4,225		21	8	2,493	1,703
	都市再生住宅（旧コミュニティ住宅）	125				50	75
	旧同和対策以外の改良住宅	199				152	47
	（旧同和対策以外の住宅小計）	324				202	122
	小　計	4,549		21	8	2,695	1,825
合　計		23,649	244	45	37	12,930	10,393

２　築年数別戸数

市営住宅全体では，築２０年から４０年（昭和４０年代前半から６０年代に建設）程度経過した住宅が，既存ストックの約７２％を占めている。

また，公営住宅と改良住宅で比較すると，公営住宅全体のうち，約４６％が築３０年以上の住棟であるのに対し，改良住宅では約６２％であり，改良住宅のほうが，築年数の経過している割合が高い。

平成 19 年 10 月 1 日現在

		合計	公営住宅等	改良住宅等	（うち 旧同和対策に係る住宅）
0～10年未満	戸数	1,717戸	1,146戸	571戸	(399戸)
	割合	7.3%	6.0%	12.6%	(9.4%)
10～20年未満	戸数	2,644戸	2,505戸	139戸	(139戸)
	割合	11.2%	13.1%	3.1%	(3.3%)
20～30年未満	戸数	7,631戸	6,615戸	1,016戸	(1,016戸)
	割合	32.3%	34.6%	22.3%	(24.0%)
30～40年未満	戸数	9,415戸	7,484戸	1,931戸	(1,931戸)
	割合	39.8%	39.2%	42.4%	(45.7%)
40～50年未満	戸数	2,017戸	1,125戸	892戸	(740戸)
	割合	8.5%	5.9%	19.6%	(17.5%)
50年以上	戸数	225戸	225戸	0戸	(0戸)
	割合	1.0%	1.2%	0.0%	(0.0%)
計	戸数	23,649戸	19,100戸	4,549戸	(4,225戸)

※　公営住宅の築５０年以上のものは，主に木造住宅である。

３　住戸面積別戸数

公営住宅と改良住宅で比較すると，５０㎡以上※①の住棟が占める割合は，公営住宅は約６４％であるのに対し，改良住宅は約４１％であった。

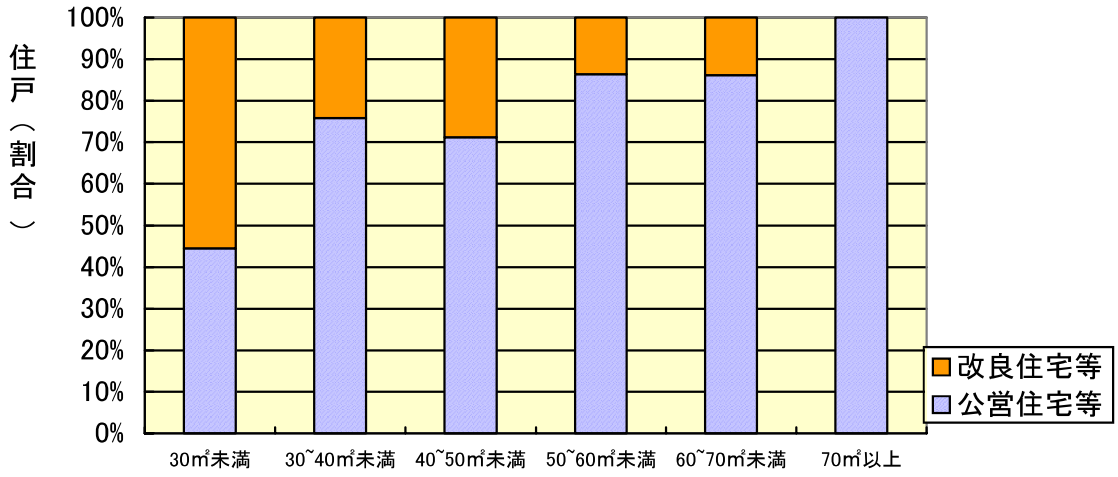
また，４０㎡未満※②の住棟の占める割合は，公営住宅が約２２％であるのに対し，改良住宅は約３５％であり，改良住宅のほうが，狭小な住戸の占める割合が高い。

※①・・・住生活基本計画に基づく最低居住面積水準で，４人以上が居住可能な住居面積

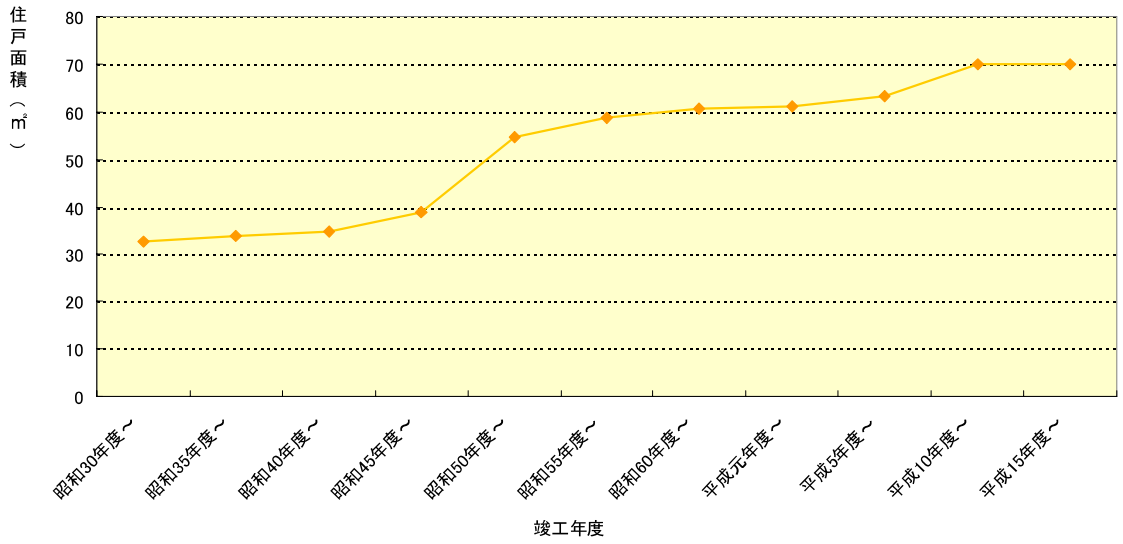
※②・・・住生活基本計画に基づく最低居住面積水準で，２人以下が居住可能な住居面積

平成 19 年 10 月 1 日現在

		合計	公営住宅等	改良住宅等	（うち旧同和対策に係る住宅）
30㎡未満	戸数	575戸	256戸	319戸	(167戸)
	割合	2.4%	1.3%	7.0%	(4.0%)
30～40㎡未満	戸数	5,276戸	3,999戸	1,277戸	(1,277戸)
	割合	22.3%	20.9%	28.1%	(30.2%)
40～50㎡未満	戸数	3,721戸	2,649戸	1,072戸	(1,072戸)
	割合	15.7%	13.9%	23.6%	(25.4%)
50～60㎡未満	戸数	9,070戸	7,839戸	1,231戸	(1,162戸)
	割合	38.4%	41.0%	27.1%	(27.5%)
60～70㎡未満	戸数	4,700戸	4,050戸	650戸	(547戸)
	割合	19.9%	21.2%	14.3%	(12.9%)
70㎡以上	戸数	307戸	307戸	0戸	(0戸)
	割合	1.3%	1.6%	0.0%	(0.0%)
計	戸数	23,649戸	19,100戸	4,549戸	(4,225戸)



4　改良住宅[注]における住戸面積の変遷



注　旧同和対策に係る住宅（総戸数４，２２５戸）

5　収入申告書提出住戸の収入階層別内訳と改良住宅の家賃例

収入分位	政令月収（円）	例：年間給与収入金額（円）（４人世帯の場合）	戸数	割合	例：楽只市営住宅21棟 69．9㎡
A	～ 123,000	～ 3,947,999	2,662	79.0%	３８，４００円
B	123,001 ～ 53,000	3,948,000 ～ 4,395,999	99	2.9%	４６，６００円
C	153,001 ～ 178,000	4,396,000 ～ 4,771,999	51	1.5%	５５，１００円
D	178,001 ～ 200,000	4,772,000 ～ 5,103,999	46	1.4%	６３，６００円
E	200,001 ～ 238,000	5,104,000 ～ 5,671,999	73	2.2%	７３，４００円
F	238,001 ～ 268,000	5,672,000 ～ 6,123,999	62	1.8%	８４，３００円
G	268,001 ～ 322,000	6,124,000 ～ 6,893,334	66	2.0%	９７，４００円
H	322,001 ～	6,893,335 ～	309	9.2%	１０１，０００円

６　改良住宅の入居実態について

(1)　改良住宅における玄関扉等への会社看板等の件数（平成１９年１０月３１日調査）

ア　会社看板等　　１０件

〇〇治療院，〇〇建設組合，習字教室識字研究社〇〇教室　など

イ　不在等表示　　１１件

「御用の方は〇棟〇〇〇号室〇〇まで」　など

ウ　その他　　１件

〇〇基督教会京都伏見伝道所

※公営住宅の調査においても同様の看板等の表示が５８戸にある。

内容としては個人タクシー営業所，はり・きゅう・マッサージ，キリスト教会，着物着付け，化粧品販売代理店など

(2)　営業行為について

市営住宅は，公営住宅法第２７条及び京都市市営住宅条例第２２条により，事業主（市長）の承認を受けたときは，他の用途に併用できることとなっている。

本市における承認は，次のとおり。

ア　使用承認基準に基づき承認しているもの

市営住宅一部用途併用承認基準（昭和４７年決定）により，身体障害が原因で市営住宅内でなければ業務が不可能など，真に止むを得ない場合に限り「はり，あんま，きゅう」などの業種を認めている。

【承認件数（過去５年度分）：４件（うち改良住宅１件)】

イ　運用で承認しているもの

①　法令等で条件になっているもの

→ 個人タクシー等のように「住居と営業所が同一である」ことが営業の許可条件となっているもの。

【承認件数（過去５年度分）：７件（うち改良住宅０件)】

②　改良住宅の当初入居時において，ことさら店舗を必要としない業態として包括的に認めているもの。

→ 個人で土木等請負業を営むもの。（いわゆる一人親方）

７　改良住戸の空き家の現状

（平成２０年３月１日現在）

地　区	団　地	管理戸数	空き家戸数	空き家戸数の内訳			
				活用戸数	公募可能戸数	建替・除却予定	公募不適格住戸
楽　只	鷹　峯	130	27	0	0	27	0
	楽　只	414	85	21	7	51	6
	（小計）	544	112	21	7	78	6
養　正	―	657	139	25	50	38	26
錦　林	―	246	43	33	0	0	10
三　条	三　条	534	123	41	25	31	26
	岡　崎	47	11	0	0	11	0
	（小計）	581	134	41	25	42	26
壬　生	壬　生	83	29	0	0	27	2
	壬生東	202	59	53	0	0	6
	（小計）	285	88	53	0	27	8
崇　仁	崇　仁	925	150	73	0	43	34
	岩　本	64	4	0	3	0	1
	（小計）	989	154	73	3	43	35
改　進	改　進	197	65	0	11	44	10
	加賀屋敷	175	27	0	21	0	6
	泓ノ壺	40	21	0	0	21	0
	田中宮	129	13	1	6	0	6
	（小計）	541	126	1	38	65	22
久　世	久　世	230	19	1	17	0	1
	久世南	18	9	0	9	0	0
	（小計）	248	28	1	26	0	1
辰　巳	―	90	9	1	8	0	0
山ノ本	―	44	4	0	2	0	2
合　計	―	4,225	837	249	159	293	136

※１　「活用戸数」は，クリアランス，建替えのための仮住戸として使用。
　　「公募不適格住戸」は，狭小住宅，店舗付住宅，火事による事故部屋等である。

8　改良住宅等における一般公募について

これまで，４団地・４１戸で合計８回の一般公募を実施

年度	公募時期	団地名	募集戸数	応募件数	入居件数
15 年度	６月	辰巳	５戸	６件	４戸
16 年度	６月	辰巳	４戸	４件	４戸
	12 月	養正	６戸(単身戸)	４８件	６戸
17 年度	６月	楽只	４戸	７件	３戸
	12 月	泓ノ壷	２戸	２件	２戸
18 年度	６月	楽只	７戸	１１件	６戸
19 年度	９月	楽只	３戸	１３件	２戸
	12 月	養正	７戸(世帯戸)	１５件	６戸（予定）
			３戸(単身戸)	２２件	１戸
合　計	８回	４団地	４１戸	１２８件	

9　改良住宅における留学生入居について

これまで，改良住宅における留学生入居について，一般公募の導入に併せて，改良住宅の空家の有効活用のほか，地域コミュニティの活性化や国際交流の観点などから，平成１５年度に，鷹峯市営住宅で２戸，楽只市営住宅で１戸，平成１６年度に楽只市営住宅で１戸の入居を試行的に実施した。

その後，世帯の入退去や入居棟の除却（予定）による使用住戸の変更は行ったが，現在も，鷹峯市営住宅で２戸，楽只市営住宅で２戸について試行的に入居を継続している。

検討項目５　崇仁地区における環境改善について

崇仁地区については，地区が大規模であるため，昭和２８年から５つの地区に分けて，順次，住宅地区改良法等による住環境整備（基盤整備，住宅建設等）を進めてきています。

まだ，住環境整備が完了していない北部第三及び第四地区は，地区指定から２０年以上が経過しましたが，買収済みの用地が分散・点在し，フェンスで囲まれた空き地が多く存在する状況であり，人口減少及び少子高齢化の進展による地域活力の低下が問題となっています。

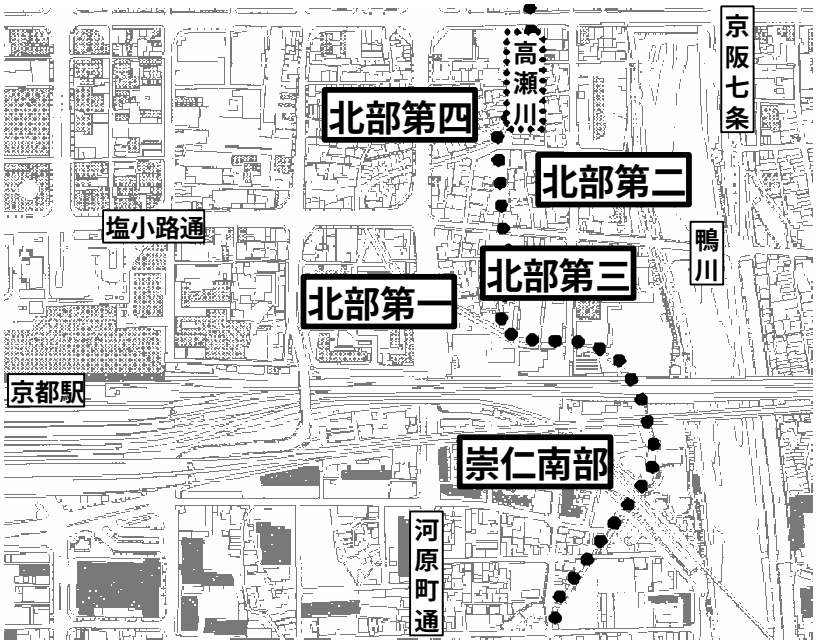
このため，今後，住環境整備を早期に完了させ，多様な世代が住み，集うことにより地区の活性化が図れるよう，新たな事業手法も含めた検討をお願いしたいと考えています。

１　崇仁地区の概要

当地区は，ＪＲ京都駅の東側に隣接し，京阪七条からも至近距離に位置しており，地区内を河原町通（国道２４号線），塩小路通等の主要幹線が縦横に走る交通の利便性に優れた地域です。地区内の中心部には高瀬川が貫流し，地区の東側には鴨川が流れ，落ち着いた雰囲気のある反面，地区内をＪＲ在来線と新幹線が横断しているため駅周辺特有の騒々しさも併せ持っています。

住宅地区改良法による改良地区に指定した面積，崇仁学区の人口は次のとおりです。

	地区指定面積	人　口
昭和 35 年（法制定当時）	５５，５００㎡	９，１３２人
昭和 60 年（北部第四地区指定時）	１７６，３３３㎡	３，６６６人
平成 20 年 3 月現在	１７６，３３３㎡	１，５６４人



2　崇仁地区における環境改善

崇仁地区における環境改善は，劣悪な住環境を整備するために，昭和２８年から不良住宅地区改良法により，老朽住宅の買収除却を始め，第２種公営住宅８４戸の建設を行いました。

住宅地区改良法が施行された昭和３５年以降は,地区が大規模であるため,地区を５つに分け順次地区指定を行い，改良事業を推進してきました。

昭和３５年に崇仁（南部）地区（平成 9 年度完了),

昭和４２年に崇仁北部第一地区（昭和 61 年度完了),

昭和４３年に崇仁北部第二地区（昭和 61 年度完了),

昭和５７年に崇仁北部第三地区（事業継続中),

昭和６０年に崇仁北部第四地区（事業継続中),

これまでに，改良住宅９９５戸と公営住宅１４８戸の建設及び地区施設等の整備を行ってきており，今後，残事業である２１３戸の住宅建設と地区施設等の整備が必要です。

地区名	地区指定年月日	地区面積（㎡）	事業計画認可年月日	計画年度	買収戸数			住宅建設戸数		
					計画	実績	残	計画	実績	残
崇仁(南部)	S35.12.2	55,506	S35.12.28 H9 年度完了	S35 ～H9				363	363	0
崇仁北部第一	S42.2.20	20,782	S42.3.5 S61 年度完了	S41 ～S61				262	262	0
崇仁北部第二	S43.12.12	13,942	S46.3.31 S61 年度完了	S45 ～S61				161	161	0
崇仁北部第三	**S57.10.23**	**22,103**	**S59.3.16**	**S58 ～H20**	**238**	**231**	**7**	**125**	**125**	**0**
崇仁北部第四	**S60.9.2**	**64,000**	**S61.3.17**	**S60 ～H23**	**536**	**354**	**182**	**297**	**84**	**213**
合計		176,333			774	585	189	1208	995	213

3　現状の課題

崇仁地区における環境改善として実施している住宅地区改良事業は，不良住宅が密集する地区の環境改善を図り，健康で文化的な生活を営むに足りる住宅の集団的建設を促進し，もって公共の福祉に寄与することを目的とし，

① クリアランス（環境を悪化させている基本要因である不良住宅の除却等）

② 地区の整備（環境改善を図るための道路，公園等の公共施設整備及び　保育所，共同浴場等の地区施設に係る土地の整備）

③ 改良住宅の建設（事業施行で住宅を失い，住宅に困窮する者への住宅の供給）

を実施するために，改良地区内の全面買収を進めておりますが，崇仁北部第三地区及び第四地区では，事業開始から２０年以上が経過しており，現在，以下のような課題があります。

- **用地買収の難航等から買収済み用地が分散･点在している状況にあるため，改良住宅の建設ができない。**
- **これまで供給してきた住宅は，改良住宅のみであり，地区内の持ち家にこのまま住み続けたい，定期借地権付住宅や分譲マンションを希望するなど，多様化する住宅ニーズに対応することができない。**
- **若年層の地区外流出に伴い，人口減少，高齢化が加速度的に進行し，地区活力が著しく低下している。**

検討項目６　市民意識の向上に向けた人権教育・啓発の在り方について

人権問題に関する市民意識はかなり高まってきたとはいえ，差別につながるおそれのある身元調査，インターネット上でのいわゆる地名総鑑の掲載など，深刻な人権侵害につながる陰湿な行為が後を絶たない状況にあります。
このため，差別をすることが許されない社会の構築に向けた取組として，市民意識の向上に向けた啓発の在り方の検討をお願いしたいと考えています。

１　本市施策の概要について

本市では，人権に関わる施策を常に市政の最重要課題の一つとして位置付け，人権尊重の理念の普及に努めるとともに，人権問題を解決し，差別することが許されない社会の構築に向けて取組を進めてきました。
そして，平成１７年３月には，日々の暮らしのなかに人権を大切にし，尊重し合う習慣が根付いた「人権文化」を築いていくため，人権施策を推進するうえでの基本的な考え方を示す「京都市人権文化推進計画」を策定しました。
この計画の下，市民の人権問題に対する意識を高め，同和問題に対する正しい理解と認識を深めるため，講演会や研修会の開催，広報媒体の活用など様々な手法による啓発を進めるとともに，市民自らが人権問題に「気付き」，「考え」，そして「行動」することができるよう，市民が関わる様々な場面で，人権問題の解決に向けて，市民が自主的に取組を進められるための条件を整備してきました。
これらの取組とともに，コミュニティセンターを活用し，市民の交流を促進し，市民相互の理解と連携を深める事業を推進してきました。

〈主な取組〉

(1)　市民を対象とした人権啓発の取組
(2)　コミュニティセンターを活用した市民相互の交流を促進する取組
(3)　人権問題の解決に向け，市民が自主的に取組を進められるような条件の整備
(4)　コミュニティセンター資料展示施設の活用
(5)　人権侵害を受けた市民に対する相談窓口の周知，特設相談の実施

２　市民意識の現状について

平成１７年度に実施した「人権に関する市民意識調査」では，市民の人権問題に対する意識の高まりがみられ，また，同和問題に対する正しい理解と認識は深まってきていると考えられます。
しかし，戸籍等の不正取得やインターネット上の掲示板への悪質な書込みなど，深刻な人権侵害につながるおそれのある行為が後を断たない状況にあり，いまだなお，差別することが許されない社会が構築されているとは言えない状況にあります。

３　今後の課題について

これまで本市における啓発の取組は，差別することが許されない社会の構築に向け，市民に人権の大切さやどのような人権課題が存在するかなど，市民の人権問題に対する「気付き」を目的とする取組を主として実施してきました。

差別することが許されない社会の構築のためには，行政のみならず市民一人一人が人権問題を自らのものとして「考え」，「行動」することが必要不可欠です。

しかしながら，これまでの取組により，市民の人権問題に対する意識は高まりつつあるものの，それが，人権問題解決のための自主的な「行動」には十分に結び付いているとは言えないと考えられ，今後の人権教育，啓発の在り方を改めて検討する必要があると考えています。

資料６

総点検委員会スケジュールについて（素案）

年　月	回　数	検　　討　　内　　容
平成 20 年４月	第１回	同和行政の成果と同和行政終結後の課題について 総点検委員会における検討項目について　　ほか
５月	第２回	自立促進援助金制度の見直しについて（概要説明）
６月	第３回	自立促進援助金制度の見直しについて（議論）
７月	第４回	･コミュニティセンターの在り方について(概要説明) ･改良住宅の管理･運営及び建て替えの在り方について（概要説明）
８月	第５回	･自立促進援助金の在り方ついて(議論, 中間報告①)
９月	第６回	・崇仁地区における環境改善について（議論，報告）
10 月	第７回	・　コミュニティセンターの在り方について （議論，中間報告②） ･改良住宅の管理･運営及び建て替えの在り方について（議論，中間報告②）
11 月	第８回	市立浴場等の地区施設の在り方について （概要説明）
12 月	第９回	市立浴場等の地区施設の在り方について （議論，報告）
平成 21 年１月	第 10 回	市民意識の向上に向けた人権教育･啓発の在り方について（議論，報告）
２月	第 11 回	まとめ１（これまで課題の整理）
３月	第 12 回	まとめ２（最終報告） ※　全体について結論をまとめる。